

平成19年度

決算を 認定

平成一九年度町田市一般会計・各特別会計決算認定は、九月一六日に設置した一〇人で構成する決算特別委員会に付託し審査を行いました。そして一〇月九日の本会議において、委員長の報告のとおり意見を付して認定しました。

決算特別委員会の構成

三遊亭らん丈。おく 栄一 河辺康太郎 齋藤 祐善 市川 勝斗 佐々木智子 上野 孝典 若林 章喜 熊沢あやり 谷沢 和夫 (委員長。副委員長)

議会の意見(要約)

平成一九年度(二〇〇七年度)町田市一般会計・各特別会計決算は、歳入総額二、二一〇億三、一七五万円に対し、歳出総額二、一四七億六、〇五九万二千円である。

形式収支では六二億七、一五万八千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は五六億三、八五三万三千円の黒字となっている。

一般会計で見ると、歳入は一、二一四億九、一七〇万九千円で前年度に比べ五三億三、〇三五万九千円増加した。

歳出は、一、一七六億九、四三六万円で前年度に比べ三八億七、七九四万八千円増加した。

特別会計は、歳入総額九九五億四、〇〇四万一千円、歳出総額九七〇億六、六二三万二千円となっており、前年度

に比べ歳入が二五億八、〇七一万二千円、歳出が二三億四、六三二万六千円増加した。

歳出は、国民健康保険事業会計が約三四億一千万円、介護保険事業会計が約一四億四千万円増加した。一方、歳出が減少した会計は、忠生土地区画整理事業会計が約一八億円、鶴川駅北土地区画整理事業会計が約七億二千万円、下水道事業会計が約二億円減少した。

特別会計の純計決算歳入歳出差引額は、駐車場事業会計及び受託水道事業会計を除き全て赤字であり、相変わらず一般会計からの繰り入れにより収支の均衡を保っている状況である。

経常収支比率は前年度に比べ一・八ポイント上昇して八八・九%となった。財政構造が弾力性を失いつつあるとされる八〇%を大きく上回っており、財政の硬直化が懸念される。市の財政は、依然として厳しい状況が続いているため、予算の執行にあたっては、コスト意識を持って対応されたい。また、今後、財政の硬直化を来さないような取り組みを図られたい。

なお、次の諸点については、委員会審査の際に指摘し、注意を喚起してきたところであるが、今後の予算編成及びその執行にあたっては、特に留意されたい。

一般会計

歳入

学童保育クラブ育成料については、部内で不納欠損を減らす検討会を定着されたい。市民農園使用料については、需要が多くあるため、積

極的に市民農園の確保をされたい。

ターミナル使用料については、空き店舗が出ないよう努力されたい。

地下埋設物については、現況を出来るだけ正確に捕捉し、適正な占用料を徴収されたい。

市民課における諸証明事務については、より親切な、より迅速な対応をするよう努力されたい。

塵芥処理手数料のうち、有料ゴミ袋収入金については、収益を全てゴミ減量化基金に繰り入れられたい。

複写機等使用料については、盗難事件が起きないよう関連部署内で統一されたい。

市章は身分証と同様なものであるのだから、管理を徹底され、位置づけをしっかりとされたい。

宝くじ区市町村交付金については、サマージャンボ宝くじについても交付金として市町村に配分するように都に求められたい。

歳出

総括

適正な予算執行のために、補正減は早期に行うよう努められたい。

未利用地の活用を促進されたい。

土地建物等の賃借料については、物件によりばらつきが見受けられる。不動産鑑定を受けるなど適正な賃借料の設定、改定をされたい。

市が借用している土地の契約に際しては、貸主から提示されている貸出条件を誠実かつ速やかに履行されたい。

同一事業者と同一契約金額を五年以上も随意契約を結んでいるので、他の事業者、

契約金額を見直されたい。

国際版画美術館の講堂等、市民利用ができる利用率が低い各種施設は、利用率向上を図られたい。

備品、消耗品の購入基準を明確に運用されたい。

物品会計規則にのっとり、備品、消耗品の管理は在庫管理を含め、適正に行われたい。

総務費

時間外勤務は、健康管理上からも長時間過密労働が日常化しないよう、勤務形態の改善を図られたい。

ホームページは更新の即時性とわかり易い表示に心がけ、市民への情報提供が正確かつスピーディーに行われるよう努力されたい。

市民相談事業とコールセンター運営事業においては、効果検証やサービスの統合などを推進し、より市民の利便性向上に努められたい。

庁用車の活用を適正にし、レンタカー等の利用を減らすよう努められたい。

公共施設保全計画策定事業の公共施設現況調査委託業務については、委託調査結果をもとに早期に方針を決定されたい。

観光・スポーツ・コンベンション企画事務においては、町田市スポーツ関連地域需要調査のまとめを行い、スポーツ振興計画の策定を図られたい。

経営改革推進事業の経営診断については、診断結果や改善結果などを市民に公表されたい。

職員研修については、経営契約に際しては、貸主から提示されている貸出条件を誠実かつ速やかに履行されたい。

職員研修費の派遣研修事

業については、民間交流を活発にされたい。

職員のメンタルヘルス対策を強化されたい。

集会所用地として、賃料を徴収しているところがある一方、高額の賃料を支払っているところもある。自治会・町内会で差が生じないよう努められたい。

男女平等施策にあたっては、若い世代に即した施策を実施されたい。

民間交番さるびあへの運営費補助金については、当面継続されたい。

外部記憶装置の購入、管理等を含め、情報セキュリティの強化を図られたい。

新庁舎建設事業における予算の増大が市民生活に影響しないよう、建設費圧縮に努力されたい。

電子申告を進めるよう努められたい。

納税者、支払者の利便性向上、納期限内納付促進のため、市税や保育料の収納にもコンビニが利用できるようされたい。

民生費

社会福祉法人等へ、市の車両を貸し出したり、贈与する際の基準を明確にするよう努められたい。

社会を明るくする運動支援事業など啓発運動においては、毎回同じような実施内容にならないよう、講師の選定など創意工夫を凝らし、参加者が増大するよう努力されたい。

安価で厳かな葬祭事業については、市民に広く周知を徹底されたい。

社会福祉総務費の福祉サービス第三者評価事業においては、受審のメリットや意義を啓発し、受審法人を増やす

よう努力されたい。

福祉輸送サービスにおけるドライバークの介助技能の向上と申し込み期限の廃止や利用時間の拡大などで、多様な移動制約者の外出支援の要求に充分応えられたい。

成年後見制度に対する市民の理解を広げ、相談窓口の充実などで利用の拡大を図られたい。

視覚障がい者に対する施策を取り入れられたい。

障がい者就労生活支援事業においては、就職を決めるだけでなく、定着支援に向けた企業と密接な連携を図られたい。

ひとり親家庭に対し、父子家庭にも配慮するなど幅広い就労支援を含めた施策を講じられたい。

子ども家庭支援センター事業費については、相談件数の向上と潜在的にある育児不安、虐待、育児放棄等の早期発見及び防止に努められたい。

認可保育園の新設や分園、企業の事業所内保育の促進を図るなど待機児解消に努められたい。

認可外保育施設等入所児童保護者補助金については、認証保育所が値上げを行っている実態を把握し適切な対策を講じられたい。

定員超過の学童保育クラブの解消へ、増設など検討されたい。

子どもセンターは、なるべく早く整備されたい。

生活保護の受理にあたっては、個々の生活状況を丁寧に聴取した上で、適切な支援体制がとれるようケースワーカー等の職員体制の強化を図られたい。

税務当局との連携を講じるなど、生活保護の不正受給

がないようより適正に措置をされたい。

衛生費

基本健康診査においては、これまでの受診率を維持するよう、健診の無料化を継続されたい。

がんの早期発見、早期治療を目指すためにも、検診の対象年齢の引き下げや、範囲を拡げられたい。

高齢者の予防接種について、何度も接種を受けることがないよう、対策を講じられたい。

町田市内へ、里帰り出産のために帰ってきている母子にも、市民と同様のサービスを受けられるよう努められたい。

母子健康診査事業費については、健康診査時の母子の健康状態の把握はもとより、重要な情報提供の機会及び子育ての状況等を把握できる重要な機会であるため、受診率の向上に引き続き努められたい。

公園の管理業務委託は、より効果的な委託になるよう努められたい。

民有緑地の保全に対する施策を講じられたい。

保護樹木を維持管理するための補助制度があるのだから、周知を図られたい。

航空機騒音の測定器を増設し、測定結果は迅速に騒音防止対策に活用されたい。

省エネ対策費については、太陽光発電システムだけでなく、エネルギー使用を抑制する事への対応も考慮されたい。

町田市民病院院内託児室運営事業委託料は、本事業が企業内保育である実態にかんがみ、病院事業会計からの支払いに変更した上で相当額を一般会計より計上されたい。

町田市民病院院内託児室運営にあたっては、24時間体制を含め女医、看護師からの要望を反映し、利用しやすい工夫をされたい。

病院事業会計負担金においては、医療充実のため必要と認められる法定繰り出し分を一般会計から財政措置するよう図られたい。

農林費

地産地消推進の観点からモ学校給食において、町田産の農産物をより使われるよう努められたい。

商工費

「新・元氣を出せ商店街事業補助金」については、さくら祭りのように年度をまたいで実施されるイベントがあるので、その一体性に配慮されたい。

ポイントカード支援事業に関しては、新規参入者確保に向け、商店会連合会と協力し、支援事業に対する助成については、充分その費用対効果を検討された上で執行されたい。

文化交流センターについては、その有効活用を図るため利用方法等改善を図られたい。

観光施策については取り組みが弱いので、しっかりと取り組まれたい。

市民さくら祭りは、観光振興事業という視点だけではなく、市民活動振興事業にも着目した事業として取り組まれたい。

消費生活センターの職員体制の充実と電話相談等の時間延長などで、市民サービス向上に努力されたい。

土木費

サイン表示整備事業の実施に当たっては、利用者の声を十分に反映されるように